

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第31期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山 清治
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03(3847)7730(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・経営企画部担当 児島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 (東京都台東区上野七丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月	第31期 平成24年3月
チェーン全店売上高 (千円)	49,860,505	49,469,335	47,675,098	51,933,996	60,928,261
営業総収入 (千円)	34,314,025	34,811,965	33,319,372	37,010,160	43,971,665
経常利益 (千円)	5,300,940	4,826,896	4,434,953	5,391,167	7,866,080
当期純利益 (千円)	2,962,468	2,710,279	2,482,854	2,742,995	4,403,044
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,622,718	1,622,718	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数 (株)	20,461,704	20,461,704	20,461,704	20,461,704	20,461,704
純資産額 (千円)	22,880,482	24,770,202	26,498,176	28,486,135	32,073,060
総資産額 (千円)	30,640,713	32,157,017	34,012,483	37,969,417	43,482,627
1株当たり純資産額 (円)	1,118.24	1,214.02	1,298.72	1,396.16	1,571.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	37.00 (-)	37.00 (-)	37.00 (-)	40.00 (-)	65.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	144.78	132.58	121.69	134.44	215.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	77.0	77.9	75.0	73.8
自己資本利益率 (%)	13.7	11.4	9.7	10.0	14.5
株価収益率 (倍)	9.67	7.92	9.45	13.08	11.61
配当性向 (%)	25.6	27.9	30.4	29.8	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,613,911	2,444,837	3,446,400	5,196,239	5,682,344
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,221,000	1,013,300	649,497	404,638	1,343,719
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	559,816	841,583	776,185	774,087	847,866
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,141,808	9,731,762	11,752,479	15,769,993	19,260,752
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	183 (28)	186 (32)	202 (35)	213 (37)	215 (36)

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和54年11月	株式会社蘭豆設立（旧社名株式会社あつぷるでーと、昭和62年12月商号変更） （注）上記は、株式額面変更のための合併を行ったので、形式上の存続会社である合併会社の株式会社蘭豆（本店所在地 群馬県伊勢崎市）の設立年月をもって示してあります。 実質上の存続会社であります株式会社ワークマン（本店所在地 群馬県伊勢崎市）の設立年月は昭和57年8月であり、以下は実質上の存続会社について記載してあります。
昭和57年8月	作業服及び作業用品の専門小売業を行うことを目的として、株式会社ワークマン設立
9月	流通センターを開設（群馬県高崎市）
昭和59年4月	流通センターを移転（群馬県前橋市）
12月	商品部東京事業所開設（東京都台東区）
昭和61年10月	本部棟竣工、本部を移転（群馬県伊勢崎市柴町1732番地） 群馬地区本部及び埼玉地区本部を設置（群馬県伊勢崎市）
昭和63年1月	ワークマン東京本部を開設（東京都台東区）
3月	山形県酒田市に100号店を開店（酒田パイパス店）
4月	新潟地区本部を設置（新潟県新潟市中央区） 長野地区本部を設置（長野県長野市） 栃木地区本部（旧宇都宮地区本部）を設置（栃木県矢板市）
10月	流通センターを移転（群馬県伊勢崎市）
平成元年9月	東北地区本部（旧仙台地区本部）を設置（宮城県仙台市宮城野区）
11月	茨城地区本部（旧水戸地区本部）を設置（茨城県東茨城郡茨城町）
平成3年1月	ワークマン東京本部ビル完成（東京都台東区）と同時に東京本部を移転
12月	秋田県横手市に200号店を開店（横手赤坂店）
平成5年4月	東北地区本部（旧仙台地区本部）を移転（宮城県黒川郡富谷町）
平成6年4月	伊勢崎流通センターを増床（群馬県伊勢崎市） 株式会社蘭豆を形式上の存続会社として合併、同時に商号を実質上の存続会社である株式会社ワークマンに変更
平成7年3月	小牧流通センターを新設（愛知県小牧市）
6月	千葉地区本部を設置（千葉県八街市）
10月	長野県長野市に300号店を開店（長野安茂里店）
平成8年5月	茨城地区本部（旧水戸地区本部）を移転（茨城県水戸市）
6月	岐阜地区本部を設置（岐阜県羽島市）
9月	静岡地区本部を設置（静岡県静岡市駿河区）
11月	千葉地区本部を移転（千葉県千葉市緑区）
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
10月	愛知地区本部を設置（愛知県岡崎市）
平成10年7月	茨城地区本部（旧水戸地区本部）を移転（茨城県水戸市）
11月	埼玉県川口市に400号店を開店（川口弥平店）
平成11年12月	東北地区本部（旧仙台地区本部）を移転（山形県山形市）
平成12年11月	奈良県大和郡山口市に500号店を開店（大和郡山店）
平成14年12月	千葉県船橋市に600号店を開店（船橋三咲店）
平成15年4月	北東北地区本部（旧盛岡地区本部）を設置（岩手県盛岡市）
5月	大阪地区本部を設置（大阪府岸和田市）
平成16年4月	東北地区本部（旧仙台地区本部）を移転（宮城県仙台市太白区）
5月	埼玉地区本部を移転（埼玉県鶴ヶ島市）
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年5月	宮城県仙台市太白区に700号店を開店（仙台西多賀店）
平成19年7月	伊勢崎流通センターを増改築
11月	小牧流通センターを増床
平成21年6月	広島地区本部を設置（広島県安芸郡海田町）
平成21年10月	京都府向日市に800号店を開店（京都向日店）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場 神奈川県藤沢市に本部を設置（神奈川県藤沢市）
平成23年2月	栃木地区本部（旧宇都宮地区本部）を移転（栃木県矢板市）
5月	福岡地区本部を設置（福岡県大野城市）

3【事業の内容】

当社は、主として個人とフランチャイズ契約を締結し、共存共栄を図るとともに、地域消費者生活に貢献することを基本方針として、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）に対する情報とノウハウの供与及び資金面の応援等を行い、「加盟店からの収入」（ワークマン・チャージ収入）を得ております。また、フランチャイズ・ストアと同様に直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）においても、ワーキングウエア、カジュアルウエア、ファミリー衣料、履物、作業用品等の小売業を営んでおります。

企業形態は、フランチャイズシステムで、作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開することを主な事業として、店舗所在地に基づき東日本エリア（東北地方及び関東地方）と西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方、四国地方及び九州地方）の2つの地域に区分し、事業戦略や予算管理などの経営管理を行っております。当該区分は、「第5 経理の状況」の「1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。店舗は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要（3）当事業年度末現在の店舗数の状況」のとおり37都府県に店舗を設置し、消費者の地域性に合わせた商品構成によって、販売高の増加を図っております。

主な取扱い商品は、商品部門別に以下の6つに分かれております。

- a. ファミリー衣料：肌着、靴下、軍足、帽子、タオル、エプロン
- b. カジュアルウエア：ポロシャツ、Tシャツ、ハイネックシャツ、ブルゾン
- c. ワーキングウエア：作業ジャンパー、作業ズボン、つなぎ服、鳶衣料
- d. 履物：安全靴、安全スニーカー、地下足袋、長靴、布靴
- e. 作業用品：軍手、革手袋、加工手袋、合羽、ヘルメット、ベルト
- f. その他：食品用白衣、医療用白衣、オフィスユニフォーム、介護衣料

一方、仕入先に代って商品小分け作業や供給等の流通業務受託等も行っております。

当社は親会社及び子会社を有しておりません。

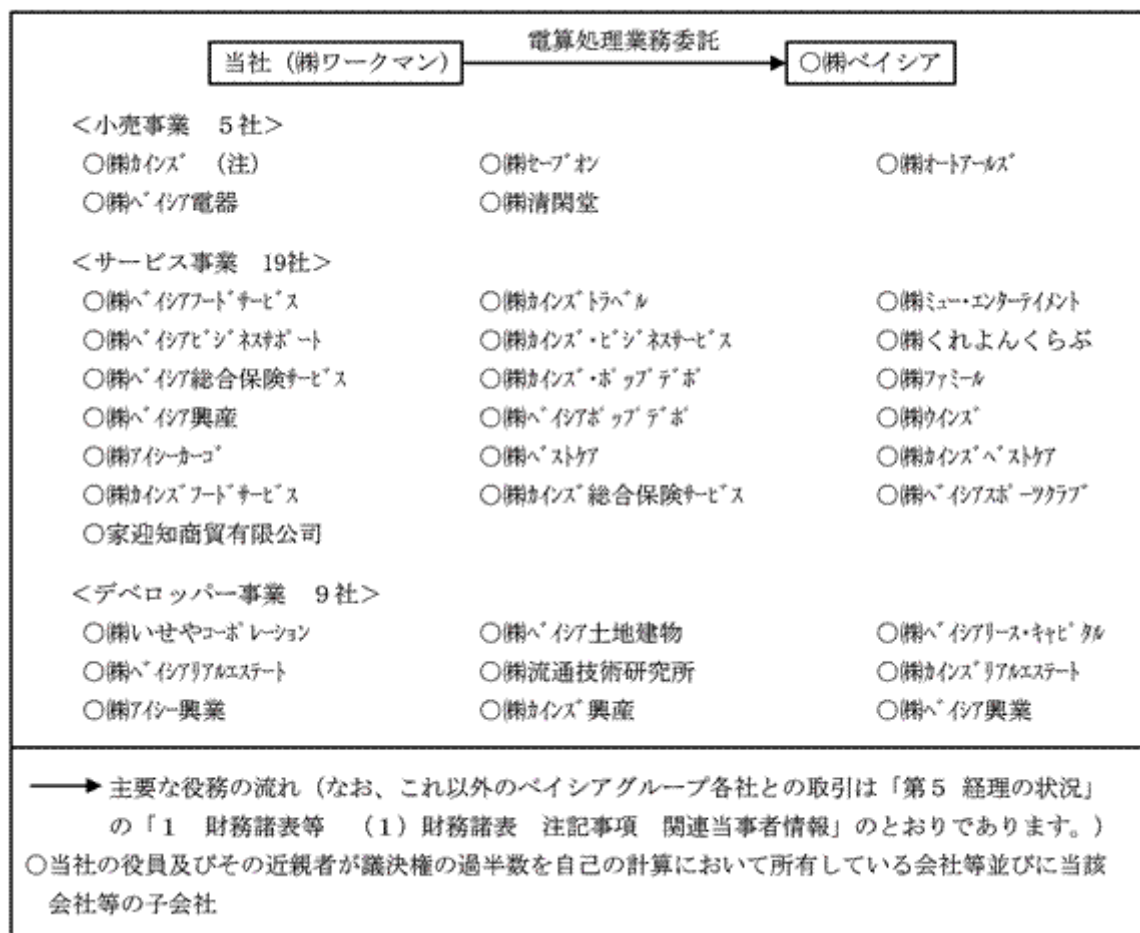
なお、当社は、株式会社ベイシア、株式会社カインズなど合計35社で形成する「ベイシアグループ」に所属しております。

「ベイシアグループ」の事業は、ショッピング・センター（S・C・）、ホーム・センター（H・C・）を核とした小売事業を主力事業とし、サービス事業、デベロッパー事業等の拡充に努め、事業の多角化を図っております。

当社は「ベイシアグループ」の中核企業として、小売事業部門の専門店事業部門に属しております。

事業の概略系統図は次のとおりであります。

<ベイシアグループ 35社>



（注）その他の関係会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 子会社

該当事項はありません。

(3) 関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
株式会社カインズ	群馬県高崎市	3,260,365	ホームセンターチェーンの経営	被所有 9.7	役員の兼任等 ・・・有

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
215(36)	36.0	10.8	5,880

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本エリア	82(13)
西日本エリア	91(13)
その他	5(3)
全社(共通)	37(7)
合計	215(36)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)の年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要もあり緩やかな回復基調にありましたが、長期化するデフレ経済に加え、原油高や電力供給の制約があり不透明な状況が続きました。個人消費も、回復傾向は見られましたが、雇用・所得環境は改善されず、勢いのないままとなっております。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、震災後の需要で堅調となりましたが、原材料費や中国国内の人件費の上昇で、一部の商品では価格改定を余儀なくされ、さらには低価格志向の浸透と価格競争の激化で厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、商品ではEDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品189アイテムを開発するとともに、「肌着」などのインナー類や「軍手」・「ヤッケ」など小物類を中心にPB（プライベート・ブランド）商品を展開し差別化、競争力の強化を図ってまいりました。

販売では、POPを活用した商品アピールと徹底した在庫管理により回転率の向上に取り組み、また、低収益店舗ではDの発送やカタログ、リーフレットの配布による店舗周辺へのPR活動を強化、販促面では商品価値を訴求したテレビ・ラジオCMの放送で、個店売上の向上を図りました。

店舗展開では、南関東・九州福岡県を中心に人口密度の高い地域でのドミナント化と新規エリアの強化を進め、同時に既存店のスクラップ&ビルドと低収益店舗のクローズを実施いたしました。当事業年度は、開店22店舗、スクラップ&ビルド1店舗、閉店1店舗で、平成24年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より54店舗増の562店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末より33店舗減の124店舗で、1都2府34県下に合計686店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は609億28百万円（前年同期比17.3%増、既存店前年同期比15.6%増）となりました。また営業総収入は439億71百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益68億83百万円（前年同期比53.8%増）、経常利益78億66百万円（前年同期比45.9%増）、当期純利益44億3百万円（前年同期比60.5%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア527億56百万円（前年同期比21.7%増、チェーン全店売上高に占める構成比86.6%）、直営店81億71百万円（前年同期比5.0%減、チェーン全店売上高に占める構成比13.4%）となりました。

当事業年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

東日本エリア

東日本エリア（東北地方及び関東地方）の営業店舗数は、開店5店舗、スクラップ&ビルド1店舗、閉店1店舗で361店舗（前年同期比4店舗増）となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア326店舗（前年同期比33店舗増）、直営店35店舗（前年同期比29店舗減）であります。その結果、営業総収入は242億57百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は53億9百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

西日本エリア

西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方、四国地方及び九州地方）の営業店舗数は、開店17店舗で325店舗（前年同期比17店舗増）となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア236店舗（前年同期比21店舗増）、直営店89店舗（前年同期比4店舗減）であります。その結果、営業総収入は191億71百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は32億63百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより資金を56億82百万円得られましたが、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出、多店舗展開に伴い賃貸借契約の締結等の投資活動によるキャッシュ・フローで13億43百万円支出及び配当金の支払等の財務活動によるキャッシュ・フローで8億47百万円支出した結果、当事業年度末の資金は前事業年度末に比べ34億90百万円増加し192億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は56億82百万円（前年同期比4億86百万円増）であり、これは主に税引前当期純利益が77億90百万円、仕入債務の増加額7億68百万円、減価償却費4億95百万円に対し、法人税等の支払額26億22百万円、加盟店貸勘定の増加額8億46百万円、たな卸資産の増加額1億95百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は13億43百万円（前年同期比9億39百万円増）であり、これは主に預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出10億円、店舗の建設により有形固定資産の取得による支出1億72百万円、多店舗展開に伴い賃貸借契約締結時に発生した差入保証金の差入による支出（差入保証金の回収による収入控除後）85百万円、無形固定資産の取得による支出70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は8億47百万円（前年同期比73百万円増）であり、これは主に配当金の支払額8億16百万円によるものであります。

(3) 当事業年度末現在の店舗数の状況

地域別 (セグメント の名称)	当事業年度末チェーン全店舗数 (平成24年3月31日現在)(店)				前事業年度末チェーン全店舗数との比較増減 (店)			
	フラン チャイズ ・ストア (加盟店A 契約店舗)	直営店舗		フラン チャイズ ・ストア (加盟店A 契約店舗)	直営店舗			
		加盟店B 契約店舗	トレーニ ング・ス トア		加盟店B 契約店舗	トレーニ ング・ス トア		
青森県	12	12	-	-	-	1	1	-
岩手県	11	11	-	-	-	4	4	-
秋田県	10	8	2	-	-	2	1	1
宮城県	14	11	3	-	1	1	-	-
山形県	11	11	-	-	-	1	1	-
福島県	20	20	-	-	-	3	2	1
茨城県	35	32	3	-	-	3	3	-
栃木県	23	17	5	1	1	2	-	1
群馬県	26	24	2	-	-	1	-	1
埼玉県	68	66	2	-	-	5	5	-
千葉県	49	45	4	-	-	1	-	1
東京都	42	34	7	1	2	7	2	3
神奈川県	40	35	3	2	2	6	5	1
(東日本 エリア)	361	326	31	4	4	33	24	5
新潟県	15	15	-	-	-	-	-	-
長野県	28	27	1	-	-	1	1	-
山梨県	12	10	2	-	-	1	1	-
富山県	1	1	-	-	-	-	-	-
石川県	2	2	-	-	-	1	1	-
福井県	8	6	1	1	-	1	2	1
静岡県	33	33	-	-	1	3	1	1
愛知県	59	51	8	-	1	2	-	1
岐阜県	21	17	4	-	-	-	-	-
三重県	13	11	2	-	-	-	-	-
滋賀県	11	5	6	-	-	-	-	-
奈良県	10	6	4	-	-	1	1	-
京都府	7	4	3	-	-	-	-	-
和歌山県	10	8	2	-	-	2	1	1
大阪府	23	15	4	4	-	4	5	1
兵庫県	23	11	10	2	-	1	2	1
岡山県	7	3	4	-	-	-	1	1
広島県	12	3	8	1	1	2	1	-
山口県	6	-	3	3	1	-	-	1
香川県	4	3	1	-	1	2	1	-
徳島県	3	3	-	-	-	2	2	-
愛媛県	4	1	2	1	1	-	-	1
高知県	1	1	-	-	-	-	-	-
福岡県	12	-	7	5	11	-	7	4
(西日本 エリア)	325	236	72	17	17	21	9	5
合計	686	562	103	21	21	54	33	0

(注) 1. フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)は、当社とフランチャイズ契約により運営されている店舗であります。詳細は、「第2 事業の状況」の「5 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

2. 直営店舗は、以下のものをいいます。

イ. フランチャイズ契約の前段階として、加盟希望者により運営されている加盟店B契約店舗であります。

ロ. フランチャイズ契約者の実務研修並びに当社社員の教育養成のためのトレーニング・ストアであります。

2【売上及び仕入の状況】

(1) 営業総収入

当事業年度における営業総収入をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)								
	東日本 エリア (注)1		西日本 エリア (注)1		その他 (注)2		合計		
	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	構成比 (%)
加盟店からの収入	4,647,626	+38.5	3,122,253	+22.2	-	-	7,769,880	+31.5	17.7
その他の営業収入	1,779,897	+17.6	1,313,454	+11.7	273,538	1.5	3,366,890	+13.5	7.6
営業収入	6,427,524	+32.0	4,435,708	+18.9	273,538	1.5	11,136,771	+25.5	25.3
直営店売上高	2,992,208	18.7	4,909,955	+5.9	269,101	4.7	8,171,266	5.0	18.6
加盟店向け 商品供給売上高	14,837,551	+30.1	9,826,077	+20.9	-	-	24,663,628	+26.2	56.1
売上高	17,829,759	+18.2	14,736,032	+15.5	269,101	4.7	32,834,894	+16.7	74.7
営業総収入	24,257,284	+21.5	19,171,740	+16.2	542,640	3.2	43,971,665	+18.8	100.0

(注)1. 東日本エリア、西日本エリアの直営店売上高は、加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストアの売上高によるものであります。

2. その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に遊休店舗の転貸収入及び商事部(外商専門の部署)による法人向けの販売によるものであります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上状況

(a) 直営店舗(加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア)

地域別 (セグメント の名称)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比 (%)	地域別 (セグメント の名称)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比 (%)			売上高(千円)	構成比 (%)	
青森県	34,411	0.4	45.2	愛知県	542,160	6.6	17.4
岩手県	107,346	1.3	65.6	岐阜県	276,246	3.4	+41.2
秋田県	147,205	1.8	48.1	三重県	141,381	1.7	+111.4
宮城県	238,860	2.9	+80.1	滋賀県	349,628	4.3	+32.8
福島県	110,880	1.4	7.6	奈良県	266,243	3.3	+0.3
茨城県	325,575	4.0	+0.7	京都府	177,463	2.2	+14.4
栃木県	287,479	3.5	+7.8	和歌山県	218,209	2.7	+10.9
群馬県	158,713	2.0	+4.2	大阪府	439,989	5.4	25.3
埼玉県	357,985	4.4	17.1	兵庫県	658,824	8.1	+9.0
千葉県	319,452	3.9	+34.5	岡山県	221,099	2.7	+4.6
東京都	574,097	7.0	31.0	広島県	492,412	6.0	+15.2
神奈川県	330,201	4.0	25.4	山口県	228,290	2.8	+122.2
(東日本エリア計)	(2,992,208)	(36.6)	(18.7)	香川県	73,181	0.9	38.4
長野県	124,454	1.5	+1.5	徳島県	3	0.0	100.0
山梨県	112,231	1.4	+519.8	愛媛県	103,708	1.3	4.8
石川県	34,023	0.4	37.0	福岡県	296,786	3.6	+7307.6
福井県	93,724	1.1	46.1	(西日本エリア計)	(4,909,955)	(60.1)	(+5.9)
静岡県	59,890	0.7	56.8	(その他)	(269,101)	(3.3)	(4.7)
				合計	8,171,266	100.0	5.0

(注) 1. 直営店売上高により表示しております。

2. 地域別の店舗分布状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (3) 当事業年度末現在の店舗数の状況」をご参照下さい。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

地域別 (セグメント の名称)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比 (%)	地域別 (セグメント の名称)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比 (%)			売上高(千円)	構成比 (%)	
青森県	1,214,900	2.3	+16.4	福井県	579,576	1.1	+31.1
岩手県	1,124,684	2.1	+96.9	静岡県	3,347,906	6.3	+16.3
秋田県	898,400	1.7	+43.6	愛知県	4,597,145	8.7	+17.7
宮城県	1,389,205	2.6	+54.5	岐阜県	1,343,963	2.6	+6.0
山形県	1,025,737	1.9	+28.3	三重県	962,320	1.8	+3.8
福島県	2,289,723	4.3	+47.5	滋賀県	524,742	1.0	+3.6
茨城県	3,069,682	5.8	+26.9	奈良県	450,672	0.9	+15.2
栃木県	1,587,300	3.0	+12.3	京都府	377,532	0.7	+16.4
群馬県	2,092,438	4.0	+8.6	和歌山県	561,639	1.1	+13.7
埼玉県	6,090,773	11.6	+15.9	大阪府	1,241,959	2.4	+43.4
千葉県	4,350,322	8.3	+15.9	兵庫県	884,035	1.7	+14.3
東京都	3,357,390	6.4	+38.2	岡山県	225,723	0.4	+32.3
神奈川県	3,484,574	6.6	+27.4	広島県	162,154	0.3	+96.0
(東日本エリア計)	(31,975,135)	(60.6)	(+25.8)	香川県	177,110	0.3	+89.0
新潟県	1,469,379	2.8	+8.9	徳島県	229,057	0.4	+238.1
長野県	2,277,540	4.3	+5.5	愛媛県	90,431	0.2	+96.7
山梨県	969,809	1.8	+1.2	高知県	77,117	0.1	+121.0
富山県	86,246	0.2	+4.7	(西日本エリア計)	(20,781,860)	(39.4)	(+16.0)
石川県	145,796	0.3	+52.2	合計	52,756,995	100.0	+21.7

(注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。

2. 地域別の店舗分布状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (3) 当事業年度末現在の店舗数の状況」をご参照下さい。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品別売上状況

(a) 直営店舗(加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア)及び加盟店向け商品供給売上高

商品別	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				前年同期比(%)
	直営店売上高 (千円)	加盟店向け 商品供給売上高 (千円)	売上高(合計) (千円)	構成比 (%)	
ファミリー衣料	779,404	2,617,690	3,397,095	10.3	+14.8
カジュアルウエア	869,094	1,556,951	2,426,045	7.4	+6.6
ワーキングウエア	2,188,958	7,495,124	9,684,082	29.5	+22.8
履物	1,692,524	4,651,311	6,343,835	19.3	+15.9
作業用品	2,192,443	7,781,641	9,974,085	30.4	+16.5
その他	448,840	560,909	1,009,749	3.1	+2.9
合計	8,171,266	24,663,628	32,834,894	100.0	+16.7

(注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)

商品別	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	5,228,839	9.9	+20.8
カジュアルウエア	5,258,905	10.0	+26.2
ワーキングウエア	15,191,208	28.8	+21.7
履物	10,999,082	20.9	+21.8
作業用品	14,638,729	27.7	+22.3
その他	1,440,230	2.7	+6.2
合計	52,756,995	100.0	+21.7

(注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。

2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) チェーン全店

商品別	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	6,008,244	9.9	+16.2
カジュアルウエア	6,127,999	10.1	+21.7
ワーキングウエア	17,380,167	28.5	+17.6
履物	12,691,606	20.8	+17.5
作業用品	16,831,173	27.6	+17.7
その他	1,889,071	3.1	+2.1
合計	60,928,261	100.0	+17.3

(注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 単位当たりの売上状況

(a) 直営店舗(加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア)

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比(%)
売上高 (千円)	8,171,266		5.0
売場面積 (㎡)(期中平均)	39,278.50		9.9
1㎡当たり売上高 (千円)	208		+5.4

(注) 1. 売上高は、直営店売上高により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比(%)
売上高 (千円)	52,756,995		+21.7
売場面積 (㎡)(期中平均)	154,667.76		+7.0
1㎡当たり売上高 (千円)	341		+13.8

(注) 1. 売上高は、加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) チェーン全店

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比(%)
売上高 (千円)	60,928,261		+17.3
売場面積 (㎡)(期中平均)	193,946.26		+3.1
1㎡当たり売上高 (千円)	314		+13.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 商品別仕入状況

商品別	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比(%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	3,028,484	10.3	+12.6
カジュアルウエア	1,964,402	6.7	+2.9
ワーキングウエア	8,698,974	29.6	+27.0
履物	5,600,147	19.0	+16.7
作業用品	9,306,544	31.6	+22.2
その他	829,550	2.8	1.6
合計	29,428,104	100.0	+19.1

(注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、直営店向けの仕入の他、加盟店向け商品供給のための仕入が含まれております。

なお、フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)が当社の推奨する仕入先から直接仕入れているものについては含まれておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧州政府債務危機や原油高を背景に世界経済減速も懸念され、個人消費も復興需要の継続などで消費マインドの高まりが期待されますが、雇用・所得環境は改善の兆しもなく、国内景気は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような環境の中で当社は、引き続き高品質で機能性に優れたPB商品の開発で商品力を強化するとともに、徹底した在庫管理と効果的な販促活動を展開して加盟店様を支援してまいります。

店舗展開では、南関東・近畿・九州地方を中心に、ドミナントエリアの強化を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業活動及び経営成績等に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようになります。

当社では、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 商品の仕入体制について

小売業界におきましては、消費者の低価格志向に対応するため、製造は主に中国で行っております。当社で販売する商品の多くも、国内の取引メーカーの企画や当社との協同企画で中国において製造した商品を輸入し、加盟店に納品する形態を取っております。

商品仕入において中国への依存度が非常に高くなっているため、当社では、仕入ルートの分散化に取り組んでおりますが、中国の政治・経済に予測しがたい事態が発生し、製品の輸入に支障をきたした場合は、不足した商品を中国以外から調達することになります。

その際、不足数量が多いほど調達に時間がかかり、販売の機会損失が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗の運営形態について

当社では、主に個人と加盟店A契約及び加盟店B契約を締結し、チェーン展開を進めておりますが、加盟店希望者がいない店舗はトレーニング・ストアとして、当社の社員による運営を行っております。

今後、経済環境の変化や同業他社との競争等で個店売上が低迷すると、加盟店希望者もしくは加盟店契約の継続を希望する加盟者が減少する可能性があります。そのような事態が発生した場合、店舗を運営する社員を増やすことで人件費等の増加を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、店舗運営状況におきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (3) 当事業年度末現在の店舗数の状況」に記載のとおりでございます。

(3) リース資産の減損損失発生のリスクについて

当社は、店舗にかかる資産の多くをリースしております。リース会計が適用されたことにより、リース店舗の収益性が悪化した場合、リース資産の減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等の発生による影響について

当社の店舗が集中している関東地方や東海地方において、大規模な地震発生による火災などの自然災害が発生した場合、インフラ機能の麻痺による情報機能や物流機能の低下、流通センターや店舗などの設備に損害が発生することが想定され、これらの復旧作業のための費用の発生や、店舗の営業に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 異常気象による影響について

当社で取り扱っている商品には衣料品も多く、季節商品や雨具類の販売時期に冷夏・暖冬・空梅雨など異常気象が発生した場合、売上高等、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、加盟者とフランチャイズ契約（加盟店A契約）を締結し販売の提携を行っております。契約の要旨は以下のとおりです。

フランチャイズ契約（加盟店A契約）の要旨

(1) 当社と加盟者間で取り結ぶ契約

a. 契約の名称

加盟店A契約

(a) タイプ 加盟店契約

(b) タイプ オーナー兼加盟店契約

b. 契約の本旨

当社の許諾によるワーキングウエアショップ経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

(2) 店舗の構造等に関する義務

店舗の構造、内外装、デザイン、配色等については、当社の指定に従うことを必要とします。

(3) 加盟に際し徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項

徴収する金額		徴収する金額の性質
加盟金	: 75万円*	加盟者がワークマン店として加盟する証拠金。
開店手数料	: 100万円*	開店に必要な什器・備品等の企画・調達費用、開店時の宣伝企画、手配、開店準備及び開店時要員の派遣等の費用。
研修費	: 25万円*	開店前の研修・指導教育等の費用。
保証金	: 150万円	フランチャイズ契約を維持・継続していくための預託。
開店時出資金	: 50万円	開店当初の販売する商品（在庫品）、消耗備品、用度品、消耗品の代金の一部として加盟者が自己資本として、自ら調達する最低限度の金額。（上記金額を当社に払い込み、それ以外の分は当社が調達し加盟者に融資します。）
総額	: 400万円	*部分の金額は消費税等別途負担。

(4) 加盟者から定期的に徴収する金額に関する事項

a. 徴収する金額、又は算定の方法

会計期間（毎月初日から末日までの1ヶ月間）ごとに徴収する金額、又は算定の方法は以下のとおり設定しております。

(a) 加盟店A契約（タイプ 加盟店契約）

月間売上総利益の一定料率

(b) 加盟店A契約（タイプ オーナー兼加盟店契約）

イ. 店舗面積100坪タイプ

月間売上総利益の一定料率

ロ. 店舗面積100坪未満タイプ

月間売上総利益の一定料率

b. 徴収する金額の性質

フランチャイズ契約（加盟店A契約）の対価として商標権利使用の許諾、当社が実施する協力、サービス、援助、及び特定の費用負担等の実費を含みます。

c. 徴収の時期・方法

毎日加盟者の経営する店舗（以下加盟店という）の売上金（消費税を含む。）を当社の預金口座に入金し、当社の他の立替金等とともに貸借関係の計算を通じ、毎月初日から末日までの1ヶ月間の各会計期間ごとにその末日に相殺します。

(5) 加盟店に対する商品の販売条件

開業時の在庫品の代金の当社への支払は、第(3)項開業時出資金の一部を持って充当決済します。開業後の買取商品代金等は、当社の口座に入金される売上高から、貸借関係の計算を通じ充当決済します。

(6) 経営指導に関する事項

a. 加盟に際しての研修、又は講習会開催の有無

加盟者は、当社の定める研修課程を修了していただきます。

b. 研修の内容

(a) 教室内研修

ワークマンの経営理念、ワークマンの商売戦術11ヶ条の理解、当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、商売心得、接客法、商品管理、仕入の事務処理、帳票書類の作成方法、レジ操作方法等。

(b) 実習店における実務研修

c. 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

(a) 担当者を派遣して、店舗・商品・販売の状況を観察させ助言・指導します。

(b) 信用ある仕入先、及び仕入品を推薦します。

(c) もっとも効果的な標準的販売価格について助言します。

(d) 各加盟店の知名度の高揚、及び販売商品のマスメディアによる広告・宣伝等の販売促進を行います。

(e) 販売促進に関する資料の提供、及び助言をします。

(f) 加盟者の商品知識向上等のため研修会を必要に応じて実施します。

(g) 変化する消費者ニーズに合った商品把握とフォローをします。

(h) 当社のシステムを活用できる各種仕入援助を行います。

(i) 毎月の経営計数管理のための資料を作成提供します。

(j) 実地棚卸の実施と、その結果による商品管理の改善の助言をします。

(7) 使用させる商標・商号その他の表示

a. 当該加盟店におけるワークショップの経営について「ワークマン」の商標、サービスマーク、デザイン、意匠、看板、及びラベル、袋、包装紙、その他の営業シンボル、著作物、書式の使用をすることを許諾します。

b. ワークマンの商標、その他のシンボルは、当社の指定する方法範囲においてのみ使用することになっております。また、当社の商号の使用は、主体の混同を生じ責任がまぎらわしくなるので、いかなる場合においても使用を認めません。

(8) 契約の時期、契約の更新及び契約解除に関する事項

a. 契約期間

(a) 加盟店A契約(タイプ 加盟店契約)

加盟店として営業店舗の開店から満6年間です。(但し、店舗によって異なる場合があります。)

(b) 加盟店A契約(タイプ オーナー兼加盟店契約)

加盟店として営業店舗の開店から満12年間です。

b. 契約の更新の条件及び手続き

期間満了に際して、当社と加盟者が協議し合意の上更新できます。なお、契約更新時には、別途定めるフランチャイズ契約更新料が必要です。

c. 契約の解除の要件及び手続き

(a) 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等、それ自体で経営が不可能のときは、当然契約は終了します。

(b) 当社又は加盟者の極度の信用低下により経営の維持が困難と認められる相当な事態が生じたとき及び加盟者の基本的な契約の破壊行為や当社又は加盟者の契約事項に対する重大な違反、及び重大な不信行為があったとき並びに、経営放棄等、もはや経営の継続が許されない場合は、催告なしに解除します。

(c) 当社又は加盟者の文書による同意を得ることによって、いつでも契約を終了することができます。又、同意を得られない場合でも、契約後3ヶ年以上経過し、やむを得ない特別な事由のあるときは契約を途中で解約できます。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたりまして採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「1 財務諸表等（1）財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。また、会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、貸借対照表や損益計算書の数値に反映されております。この見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確定性が伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当事業年度末の総資産は434億82百万円となり、前事業年度末に比べ55億13百万円増加いたしました。

流動資産は300億83百万円となり、前事業年度末に比べ56億57百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が44億90百万円、加盟店貸勘定が8億46百万円、商品が1億84百万円増加したことによるものであります。

固定資産は133億99百万円となり、前事業年度末に比べ1億44百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1億42百万円減少したことによるものであります。

負債の部

当事業年度末の負債合計は114億9百万円となり、前事業年度末に比べ19億26百万円増加いたしました。

流動負債は89億93百万円となり、前事業年度末に比べ16億97百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が7億79百万円、買掛金及び加盟店買掛金が7億68百万円、未払金が1億5百万円増加したことによるものであります。

固定負債は24億15百万円となり、前事業年度末に比べ2億28百万円増加いたしました。これは主にリース債務が2億5百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

当事業年度末の純資産合計は320億73百万円となり、前事業年度末に比べ35億86百万円増加いたしました。

これは主に利益剰余金が35億86百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ1.2ポイント低下し73.8%となりました。

(3) 経営成績の分析

営業総収入

営業総収入は439億71百万円となり、前事業年度と比べ69億61百万円増加（前年同期比18.8%増）いたしました。営業収入は、加盟店からの収入がフランチャイズ店舗の売上の増加により18億59百万円増加（前年同期比31.5%増）、その他の営業収入がチェーン全店仕入の増加で流通業務受託収入が増加したことなどで3億99百万円増加（前年同期比13.5%増）いたしました。売上高は、直営店売上高が4億25百万円減少（前年同期比5.0%減）、加盟店向け商品供給売上高は51億27百万円増加（前年同期比26.2%増）いたしました。

販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は78億44百万円となり、前事業年度と比べ2億65百万円増加（前年同期比3.5%増）いたしました。これにより営業利益は68億83百万円となり、前事業年度と比べ24億6百万円増加（前年同期比53.8%増）いたしました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は10億20百万円となり、前事業年度と比べ75百万円増加（前年同期比8.0%増）、営業外費用は38百万円となり、前事業年度と比べ7百万円増加（前年同期比24.1%増）いたしました。これにより経常利益は78億66百万円となり、前事業年度と比べ24億74百万円増加（前年同期比45.9%増）いたしました。

特別損失及び当期純利益

特別損失は75百万円となり、前事業年度と比べ4億82百万円減少（前年同期比86.5%減）、法人税等は33億87百万円となり、前事業年度と比べ12億97百万円増加（前年同期比62.1%増）いたしました。この結果、当期純利益は44億3百万円（前年同期比60.5%増）、1株当たり当期純利益は215円80銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は東日本エリアで5店舗、西日本エリアで17店舗、合計22店舗を新規に開店いたしました。設備投資の総額は10億41百万円であり、その内容は自社店舗の建設などで4億61百万円、新規出店に関連して賃貸借契約に係る差入保証金5億79百万円であります。

なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤退等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 事務所・流通センター及び店舗

a. 事務所・流通センター及び直営店舗(加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア)

事業所名・地域	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
			<面積㎡> (面積㎡)	金額 (千円)						
関東信越本部 及び流通センター (群馬県伊勢崎市)	(注)1	事務所及び 流通センター (注)2	<25,669.78> (6,001.00)	927,097	367,054	21,164	75,513	-	1,390,830	-
東京本部 (東京都台東区)	全社 (共通)	事務所	<166.90>	2,039,200	224,209	4,733	5,933	-	2,274,076	37
小牧流通センター (愛知県小牧市)	(注)3	流通センター	(-)	-	349	52	6,026	-	6,427	-
岩手県	東日本 エリア	事務所	(-)	-	-	-	45	-	45	82
秋田県	"	2店舗	(1,990.95)	-	19,048	1,773	547	-	21,369	
宮城県	"	3店舗及び 事務所	(4,214.79)	-	11,892	1,037	421	-	13,350	
茨城県	"	3店舗及び 事務所	(2,752.60)	-	645	1,439	446	-	2,532	
栃木県	"	6店舗及び 事務所	(4,874.02)	-	19,675	1,859	373	-	21,908	
群馬県	"	2店舗	(1,434.06)	-	5,096	448	219	-	5,764	
埼玉県	"	2店舗及び 事務所	(2,243.11)	-	760	2,881	1,526	-	5,167	
千葉県	"	4店舗及び 事務所	(3,555.35)	-	1,208	2,445	1,696	-	5,349	
東京都	"	8店舗	(6,156.83)	-	13,542	8,533	3,921	-	25,996	
神奈川県	"	5店舗及び 事務所	(3,782.36)	-	3,481	7,694	5,613	58,886	75,675	
新潟県	西日本 エリア	事務所	(-)	-	-	58	-	-	58	
長野県	"	1店舗及び 事務所	(909.40)	-	1,057	447	51	-	1,556	
山梨県	"	2店舗	(1,776.76)	-	6,853	1,726	104	-	8,685	
福井県	"	2店舗	(1,850.47)	-	9,355	2,118	421	-	11,896	
静岡県	"	事務所	(-)	-	115	-	-	-	115	
愛知県	"	8店舗及び 事務所	(6,627.22)	-	50,543	15,182	2,588	-	68,313	
岐阜県	"	4店舗及び 事務所	(4,114.00)	-	40,768	14,076	1,971	-	56,816	
三重県	"	2店舗	(1,817.00)	-	450	2,509	1,024	27,833	31,818	
滋賀県	"	6店舗	(5,797.57)	-	8,953	6,231	1,951	48,363	65,500	
奈良県	"	4店舗	(3,778.03)	-	585	2,488	524	-	3,598	

事業所名・地域	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
			<面積㎡> (面積㎡)	金額 (千円)						
京都府	西日本 エリア	3店舗	(2,818.21)	-	484	2,340	621	-	3,445	
和歌山県	"	2店舗	(1,458.36)	-	102	225	164	-	491	
大阪府	"	8店舗及び 事務所	(6,488.14)	-	1,202	6,633	3,176	-	11,012	
兵庫県	"	12店舗	(10,254.79)	-	12,924	13,188	3,901	-	30,014	
岡山県	"	4店舗	(4,100.00)	-	13,796	3,389	430	-	17,617	
広島県	"	9店舗及び 事務所	(7,172.50)	-	9,997	11,301	4,072	26,000	51,371	
山口県	"	6店舗	(5,115.43)	-	50,215	18,205	6,628	79,754	154,803	
香川県	"	1店舗	(991.89)	-	468	2,118	1,521	29,401	33,510	
愛媛県	"	3店舗	(2,816.03)	-	26,453	9,607	2,296	-	38,357	
福岡県	"	12店舗	(10,593.68)	-	5,425	27,507	18,635	112,955	164,524	
閉鎖店舗の賃貸等	その他	60店舗	-	-	144,267	14,163	2,087	-	160,518	5
合計			<25,836.68> (115,484.55)	2,966,297	1,050,989	207,583	154,457	383,194	4,762,520	215

(注) 1. 各報告セグメントに配分していない全社資産及びロジスティクス部(物流在庫管理部門の部署)の資産であります。

2. 同一敷地内のため合計値を表示しております。

3. 各報告セグメントに配分していないロジスティクス部の資産であります。

b. フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

事業所名・地域	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
			<面積㎡> (面積㎡)	金額 (千円)						
青森県	東日本 エリア	12店舗	(12,468.10)	-	69,559	9,989	1,124	-	80,674	
岩手県	"	11店舗	(12,380.02)	-	46,994	7,448	1,404	-	55,848	
秋田県	"	8店舗	(8,762.64)	-	45,831	10,089	832	-	56,753	
宮城県	"	11店舗	(14,890.88)	-	22,194	6,680	2,298	-	31,174	
山形県	"	11店舗	(9,719.65)	-	5,484	2,557	809	-	8,851	
福島県	"	20店舗	(19,142.01)	-	27,832	12,898	4,243	72,145	117,119	
茨城県	"	32店舗	(32,581.68)	-	48,645	18,619	2,779	47,353	117,397	
栃木県	"	17店舗	(15,364.80)	-	27,870	8,142	1,046	-	37,058	
群馬県	"	24店舗	(21,469.72)	-	70,756	16,507	2,446	-	89,710	
埼玉県	"	66店舗	(64,860.48)	-	69,534	41,789	6,006	-	117,330	
千葉県	"	45店舗	(40,728.80)	-	59,747	28,653	6,895	-	95,297	
東京都	"	34店舗	(25,792.73)	-	26,361	27,422	7,092	-	60,876	
神奈川県	"	35店舗	(31,766.21)	-	18,204	28,795	7,599	-	54,599	
新潟県	西日本 エリア	15店舗	(15,448.06)	-	43,130	14,513	2,327	-	59,971	
長野県	"	27店舗	(29,953.62)	-	126,673	29,906	3,209	-	159,790	
山梨県	"	10店舗	(9,658.81)	-	35,960	7,493	1,175	25,886	70,515	
富山県	"	1店舗	(1,504.00)	-	6,742	529	106	-	7,378	
石川県	"	2店舗	(2,167.95)	-	6,283	2,054	598	-	8,936	
福井県	"	6店舗	(6,693.34)	-	26,112	3,879	402	-	30,395	
静岡県	"	33店舗	(31,394.88)	-	32,153	23,066	7,569	-	62,789	
愛知県	"	51店舗	(46,165.45)	-	134,630	38,314	9,135	-	182,080	
岐阜県	"	17店舗	(16,024.04)	-	66,183	8,797	2,997	-	77,978	
三重県	"	11店舗	(12,409.38)	-	16,588	5,263	905	-	22,756	
滋賀県	"	5店舗	(5,522.36)	-	8,518	3,086	338	-	11,943	
奈良県	"	6店舗	(5,610.46)	-	6,422	7,193	477	-	14,092	
京都府	"	4店舗	(3,882.40)	-	802	2,900	829	-	4,531	
和歌山県	"	8店舗	(8,089.47)	-	12,785	5,110	744	22,528	41,169	
大阪府	"	15店舗	(12,713.22)	-	11,328	15,519	3,175	-	30,023	
兵庫県	"	11店舗	(9,774.08)	-	9,815	7,274	1,131	-	18,221	
岡山県	"	3店舗	(2,828.67)	-	545	2,010	562	-	3,119	
広島県	"	3店舗	(1,935.65)	-	741	3,908	990	24,663	30,303	
香川県	"	3店舗	(2,552.57)	-	24,161	9,458	572	-	34,192	
徳島県	"	3店舗	(3,241.17)	-	13,192	3,668	661	-	17,523	

事業所名・地域	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (人)
			<面積㎡> (面積㎡)	金額 (千円)						
愛媛県	西日本 エリア	1店舗	(732.65)	-	297	1,567	491	-	2,355	
高知県	"	1店舗	(819.18)	-	211	1,894	337	-	2,443	
合計			(539,049.13)	-	1,122,301	417,004	83,321	192,577	1,815,205	-
総合計			<25,836.68> (654,533.68)	2,966,297	2,173,290	624,587	237,778	575,771	6,577,725	215

- (注) 1. 加盟店B契約店舗とは、フランチャイズ契約の前段階として、加盟希望者により運営されている業務委託店舗であり、従業員は配置していません。
2. 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 従業員数は期末就業人員を記載しております。
4. 土地面積の<>は自社取得のものであります。
5. 土地面積の()は賃借中のものであります。
6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	主なリース期間	土地面積 (㎡)	年間リース料 (千円)	適用
店舗及び店舗付帯設備(建物等)	43店舗	15年、18年、 20年	37,480.84	258,681	所有権移転外ファイナンス・リース
コンピュータ設備	1台	6年	-	753	"
コンピュータ関連ソフト及び防犯カメラ	8ソフト 13台	5年	-	3,963	"
店舗設置マシン	56台	6年	-	10,118	"

- (注) 7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在における設備の新設等の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	増加予定 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額				
八尾山本店	大阪府 八尾市	西日本 エリア	店舗	35,190	3,000	自己資金	平成24年 3月	平成24年 4月	271.68
高松鬼無店	香川県 高松市	"	"	34,540	2,350	"	平成24年 3月	平成24年 5月	300.97
横須賀久里浜店	神奈川県 横須賀市	東日本 エリア	"	37,190	5,000	"	平成24年 3月	平成24年 5月	291.37
神戸下畑店	兵庫県 神戸市 垂水区	西日本 エリア	"	36,190	4,000	"	平成24年 3月	平成24年 5月	300.97
足立尾久橋通り 店	東京都 足立区	東日本 エリア	"	35,190	3,000	"	平成24年 3月	平成24年 6月	263.50
宇治大久保店	京都府 宇治市	西日本 エリア	"	35,190	16,125	"	平成24年 3月	平成24年 6月	300.27
合計				213,490	33,475	-	-	-	1,728.76

- (注) 1. 投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。
2. 今後の所要額180,015千円については、自己資金により賅う予定であります。
3. 着手年月は、建設着工年月としております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	20,461,704	20,461,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年12月1日(注)	10,230,852	20,461,704	-	1,622,718	-	1,342,600

(注) 発行済株式総数の増加10,230,852株は、1株を2株に株式分割を行ったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	9	59	9	1	535	624	-
所有株式数(単元)	-	16,088	16	81,658	16,221	1	90,613	204,597	2,004
所有株式数の割合(%)	-	7.86	0.01	39.91	7.93	0.00	44.29	100.00	-

(注) 1. 自己株式58,566株は、「個人その他」に585単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ペイシア興業	群馬県前橋市亀里町900	5,760	28.15
土屋 裕雅	群馬県高崎市	3,744	18.30
土屋 嘉雄	群馬県伊勢崎市	3,411	16.67
株式会社カインズ	群馬県高崎市高関町380	1,973	9.65
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズド ストック ファ ンド(プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行 決済事業部)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,428	6.98
吉田 佳世	東京都文京区	345	1.69
大嶽 恵	東京都文京区	345	1.69
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	328	1.60
ワークマン取引先持株会	東京都台東区上野7-8-20	267	1.31
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	240	1.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	240	1.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	240	1.17
計	-	18,323	89.55

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成23年8月5日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年7月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボ ストン、デヴォンシャー・ストリート82	1,447	7.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,401,200	204,012	-
単元未満株式	普通株式 2,004	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,461,704	-	-
総株主の議決権	-	204,012	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町1732番地	58,500	-	58,500	0.29
計	-	58,500	-	58,500	0.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	68	149
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	58,566	-	58,566	-

(注)当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して、適正な利益配分を継続して実施することを経営の重要課題と位置づけ、永続的な成長を実現するために必要な内部留保の充実を図りながら、業績に基づいた利益の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、配当性向30%を目処に期末配当1回を基本的な方針としており、株主総会で決定することとしております。当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり25円増配し、65円の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は30.1%になりました。

翌事業年度の配当につきましても、業績に基づいた配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化や新規出店・既存店の活性化など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,326,203	65

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月	第31期 平成24年3月
最高(円)	5,790 2,095	1,750	1,339	1,800	2,640
最低(円)	4,010 1,230	970	970	1,180	1,563

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成19年12月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,030	2,050	2,075	2,250	2,640	2,600
最低(円)	1,923	1,905	1,949	2,000	2,165	2,349

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		土屋 嘉雄	昭和7年9月20日生	昭和57年8月 株式会社ワークマン設立 代表取締役社長に就任 昭和59年4月 当社取締役会長 平成3年7月 当社代表取締役会長兼社長 平成4年4月 当社代表取締役会長 平成6年10月 当社代表取締役会長兼社長 平成8年5月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社取締役会長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社カインズ代表取締役会長 株式会社ベシア代表取締役会長 株式会社いせやコーポレーション代表取締役社長 株式会社セーブオン代表取締役社長 株式会社ベシア電器代表取締役社長 株式会社オートアールズ代表取締役社長	(注)3	3,411
代表取締役社長		栗山 清治	昭和29年11月16日生	昭和54年4月 株式会社シノヤ入社 昭和60年5月 当社入社 平成3年3月 当社関東地区営業部長代理 平成3年8月 当社商品第二部長代理 平成5年1月 当社経営計画部長 平成5年12月 当社開発第二部長 平成6年9月 当社商品部長 平成7年3月 当社役員待遇商品部長 平成9年6月 当社取締役商品部長 平成14年5月 当社取締役開発部長 平成16年6月 当社常務取締役開発本部・店舗建設部担当 平成21年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	22
常務取締役	財務部・経営企画部担当	児島 芳夫	昭和27年8月1日生	昭和51年4月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 昭和57年9月 同社より当社へ出向 平成3年3月 当社財務部長 平成3年9月 当社役員待遇財務部長 平成6年9月 当社役員待遇財務部長兼経営企画部長 平成7年6月 当社入社 役員待遇財務部長兼経営企画部長 平成8年6月 当社取締役財務部長兼経営企画部長 平成16年6月 当社常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 平成24年6月 当社常務取締役財務部・経営企画部担当(現任)	(注)3	17
常務取締役	情報システム部・ロジスティクス部担当	土屋 哲雄	昭和27年10月6日生	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 昭和63年10月 三井物産デジタル株式会社代表取締役社長 平成15年6月 上海広電三井物貿有限公司董事兼總經理 平成18年6月 三井情報開発株式会社(現在 三井情報株式会社)取締役執行役員 平成20年6月 三井情報株式会社役員待遇フェロー 平成24年4月 当社常勤顧問 平成24年6月 当社常務取締役情報システム部・ロジスティクス部担当(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	大森 伸洋	昭和25年2月25日生	昭和58年5月 株式会社ナショナル貿易入社 昭和59年10月 当社入社 平成3年8月 当社信越地区店舗運営部長代理 平成4年4月 当社甲信越地区店舗運営部長代理 平成6年9月 当社物流事業部長代理 平成8年6月 当社人事部長兼総務部長 平成10年3月 当社役員待遇人事部長兼総務部長 平成12年3月 当社執行役員人事部長兼総務部長 平成15年6月 当社取締役人事部長兼総務部長 平成22年2月 当社取締役人事部長(現任)	(注)3	15
取締役	商品部長	服部 政二	昭和35年4月15日生	昭和59年4月 株式会社リーガルコーポレーション入社 平成4年7月 当社入社 平成14年5月 当社商品部長 平成15年6月 当社役員待遇商品部長兼第二部担当 平成18年6月 当社執行役員商品部長兼第二部担当 平成22年1月 当社執行役員商品部長 平成22年6月 当社取締役商品部長(現任)	(注)3	12
常勤監査役		新井 聖一	昭和24年12月25日生	昭和49年4月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 平成元年6月 同社より当社へ出向 開発リクルート部統括マネジャー 平成3年3月 当社商事部長 平成6年3月 当社役員待遇店舗建設部長 平成7年6月 当社入社 役員待遇人事部長兼総務部長 平成8年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15
監査役		野村 重信	昭和10年3月29日生	昭和33年4月 株式会社三和銀行(現在 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年4月 弁護士登録 平成3年5月 当社監査役(現任)	(注)5	5
監査役		土屋 隆	昭和9年7月11日生	昭和36年9月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 昭和40年2月 税理士資格取得 昭和58年11月 同社監査役(現任) 平成8年11月 株式会社ベイシア監査役(現任) 平成19年5月 株式会社カインズ監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
計						3,503

- (注) 1. 監査役野村重信及び土屋隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役土屋隆は、取締役会長土屋嘉雄の実弟であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
板垣 忠明	昭和34年3月2日生	昭和57年4月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 平成2年8月 同社財務部グループマネジャー 平成8年6月 同社財務部長 平成9年3月 株式会社ベイシア財務部長 平成15年5月 同社役員待遇財務部長 平成20年5月 同社執行役員財務部長 平成23年4月 同社取締役常務執行役員管理本部担当(現任)	0

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を行うために、経営戦略の意思決定の迅速化及び経営の健全化を高めるためのコンプライアンス体制の整備、強化を行うことで、コーポレート・ガバナンスを確保し、公正な経営を実現するとともに企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

(a) 取締役会

取締役会は、5名で構成し、経営の意思決定を機動的かつ円滑に行うとともに、取締役間の職務執行を牽制して、適切な経営管理が行われる体制としております。当事業年度においては7回開催のほか、会社法第370条及び当社定款第25条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議を7回行っております。

なお、有価証券報告書提出日現在の取締役は6名（うち社外取締役0名）であります。

(b) 監査役会

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成し、必要に応じて開催しております。監査役は、取締役会他重要な会議に出席して、取締役の職務執行を監視し、必要に応じ取締役に報告を求めています。

社外監査役2名のうち1名を株式会社大阪証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

なお、有価証券報告書提出日現在の監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

(c) 内部監査

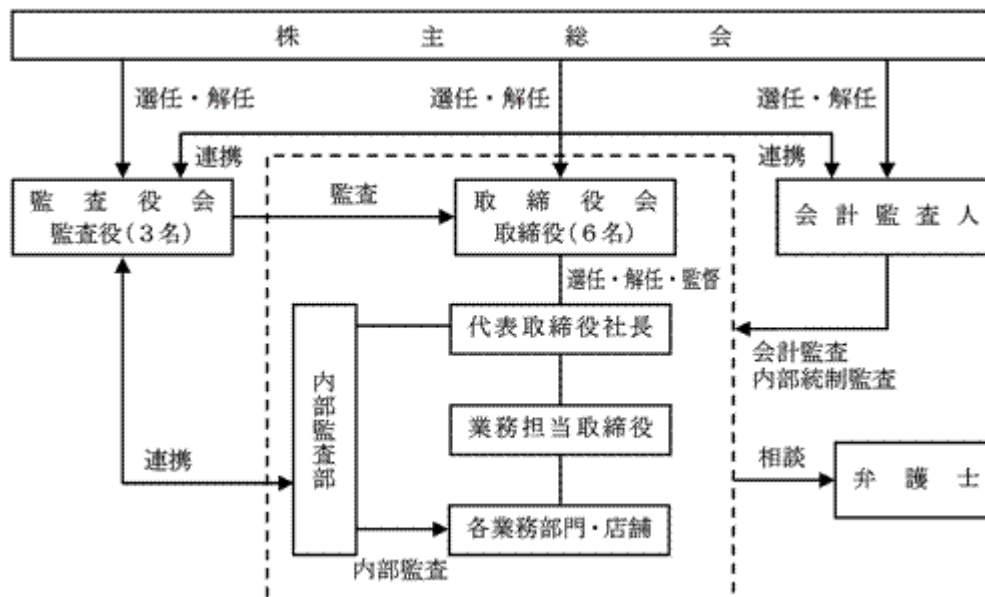
内部監査は、財務報告の信頼性の確保と業務の有効性・妥当性を検証するために内部監査部（5名）を設置し監査を実施しております。内部監査部が実施した監査結果は、定期的に代表取締役社長及び被監査部署に報告され、改善に努めております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名のうち2名の社外監査役が、客観的な視点で経営を監視しており、現状の規模におきましては十分に機能を果たせる体制となっております。

c. 会社の機関と内部統制の関係

当社の内部統制の仕組みは下記のとおりであります。



d. 内部統制システムの整備の状況

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ．職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため「行動憲章」を定め、定期的かつ継続的な研修を実施し、取締役及び使用人に周知徹底させる。
- ロ．社内通報制度（コンプライアンスホットライン）を設け、法令等の遵守及び倫理に基づく行動に関して、社員が相互の監視意識を高める。
- ハ．内部監査部による定期的な業務監査を行う。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の重要な情報については、文書管理規程に従いこれを適切に保存し管理する。

文書管理規程に則り文書の保存及び管理は、所轄部門で行うものとする。取締役及び監査役は、常時その文書を閲覧出来るものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスクの監視及び全社的対応は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行う。

重要性の高いリスクについては、代表取締役社長を中心に対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、取締役ごとに業績目標を明確にし、目標達成に向けた具体策を立案・実行・確認する。
- ロ．意思決定プロセスの効率化を図るとともに、重要な事項については、随時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行うとともに機動的な運営を図る。

(e) 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性と信頼性を確保するため、必要な体制を内部監査部に設置する。内部監査部は、財務報告に係るプロセスの統制が有効に機能しているかを定期的に評価し、その評価結果を代表取締役に報告する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要と求めた場合は、その業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事に関しては、監査役の意見を尊重する。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- イ．取締役または使用人は、法令違反及び会社に重大な損失を及ぼす事項が発生した場合、またその可能性がある事実を把握した際には、直ちに監査役会または監査役に報告する。
- ロ．監査役会または監査役は、職務遂行上必要と判断した際には、取締役及び使用人に報告を求める。

(h) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．取締役は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の業務環境の整備に努める。
- ロ．監査役は、社内の重要会議に出席し、取締役との意見交換を定期的に行い、また内部監査部との連携を図り、効果的な監査業務を遂行する。
- ハ．監査役は、監査法人による監査結果の報告を受け、意見を交換する。

(i) 反社会的勢力排除に向けた体制

- イ．「行動憲章」において、「社会の秩序や市民生活の安全に脅威を与える反社会的勢力、組織または団体とは関わりを持たず、これらの圧力に対しては断固として対決する」旨を明文化する。
- ロ．反社会的勢力に関する対応部署を総務部とし、平素より、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、群馬県企業防衛対策協議会に加入するとともに、警察、顧問弁護士等外部の専門機関と連携し、情報の収集及び共有化を図る。
- ハ．反社会的勢力による不当要求等の発生時は、上記機関に相談し組織的に対応する。

(j) その他

フランチャイズシステムに基づくフランチャイジー全体としての内部統制の構築を目指し、内部監査部による定期的な業務監査を実施する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部と監査役の連携状況は、内部監査部が実施した業務監査結果等について報告を受けるなど、定期的なミーティングを実施しております。

監査役と会計監査人の連携状況は、会計監査人から監査計画及び監査結果等について定期的に説明、報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社大阪証券取引所が定めた一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、また客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識や見識等を活かした観点からの監督及び監査、また助言や提言等をそれぞれ行っていただけることを考慮しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役の野村重信氏は、当社株式5,280株（出資比率0.03%）を所有していること以外特別な利害関係はありません。なお、同氏は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。土屋隆氏は、当社の取締役会長土屋嘉雄氏の実弟であり、株式会社カインズ、株式会社ベイシア及び株式会社いせやコーポレーションの社外監査役を兼任、また当社株式2,000株（出資比率0.01%）を所有しております。当社と関連当事者との取引内容は、「第5 経理の状況」の「1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりであります。なお、同氏は税理士となる資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結して、会社法及び金融商品取引法の監査を受けております。会計監査人は独立した立場で監査を実施し、当社はその結果の報告を受けて、検討課題等について意見を交換しております。

平成24年3月期の業務を執行した会計監査人の概要は、次のとおりであります。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員	日下 靖規氏
	指定有限責任社員 業務執行社員	平野 洋氏
	補助者の構成	公認会計士 6名、その他 5名

（注）業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員7年未満であるため記載を省略しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役	103,579	69,414	34,165	5
監査役 （社外監査役を除く）	10,375	8,640	1,735	1
社外役員	9,600	9,600	-	2

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額は、各取締役の業績への貢献度などを総合的に勘案し、取締役会において決定しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第25回定時株主総会において年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第15回定時株主総会において年額40,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1 銘柄 1,000千円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社自重堂	1,638	1,408	同業他社の情報を入手するため
株式会社コーコス信岡	1,100	594	同業他社の情報を入手するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,080	149	取引先との信頼関係を維持するため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社自重堂	1,638	1,605	同業他社の情報を入手するため
株式会社コーコス信岡	1,100	557	同業他社の情報を入手するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,080	145	取引先との信頼関係を維持するため

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,000	-	25,500	500

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する報酬は、監査日程・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,769,993	20,260,752
売掛金	37,860	38,430
加盟店貸勘定	1 3,985,009	1 4,831,359
商品	3,713,515	3,898,354
貯蔵品	22,748	33,470
前渡金	-	54,004
前払費用	49,590	52,689
繰延税金資産	226,085	249,067
未収入金	113,428	112,814
1年内回収予定の差入保証金	493,908	540,959
その他	14,075	12,890
貸倒引当金	62	1,349
流動資産合計	24,426,153	30,083,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,672,296	6,633,102
減価償却累計額	4,311,053	4,459,811
建物(純額)	2,361,242	2,173,290
構築物	2,226,676	2,251,880
減価償却累計額	1,550,337	1,627,293
構築物(純額)	676,338	624,587
工具、器具及び備品	1,143,540	1,173,017
減価償却累計額	850,122	935,238
工具、器具及び備品(純額)	293,418	237,778
土地	2,966,297	2,966,297
リース資産	476,852	664,490
減価償却累計額	51,742	88,718
リース資産(純額)	425,110	575,771
建設仮勘定	-	2,000
有形固定資産合計	6,722,407	6,579,725
無形固定資産		
商標権	364	2,251
電話加入権	45,096	44,710
ソフトウェア	134,488	127,787
無形固定資産合計	179,949	174,749

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,151	3,308
出資金	90	90
破産更生債権等	26,758	24,382
長期前払費用	706,828	692,147
繰延税金資産	550,332	530,632
差入保証金	5,370,912	5,408,938
その他	9,591	9,591
貸倒引当金	26,758	24,382
投資その他の資産合計	6,640,907	6,644,708
固定資産合計	13,543,264	13,399,183
資産合計	37,969,417	43,482,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,203,821	2,749,685
加盟店買掛金	635,116	857,822
加盟店借勘定	99,968	83,866
短期借入金	1,350,000	1,350,000
リース債務	24,371	38,307
未払金	972,876	1,078,417
未払法人税等	1,466,850	2,246,402
未払消費税等	126,997	205,037
未払費用	229,747	243,051
前受金	30,680	25,276
預り金	9,360	9,967
役員賞与引当金	42,550	35,900
災害損失引当金	41,600	-
リース資産減損勘定	16,543	16,543
その他	45,593	53,363
流動負債合計	7,296,078	8,993,642
固定負債		
リース債務	441,448	646,534
長期預り保証金	1,070,978	1,092,728
長期リース資産減損勘定	115,456	98,913
資産除去債務	559,321	577,748
固定負債合計	2,187,203	2,415,924
負債合計	9,483,282	11,409,566

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金	21,150,000	23,150,000
繰越利益剰余金	4,255,557	5,842,474
利益剰余金合計	25,584,177	29,171,094
自己株式	64,010	64,159
株主資本合計	28,485,486	32,072,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	649	806
評価・換算差額等合計	649	806
純資産合計	28,486,135	32,073,060
負債純資産合計	37,969,417	43,482,627

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	5,909,891	7,769,880
その他の営業収入	² 2,967,006	² 3,366,890
営業収入合計	8,876,898	11,136,771
売上高	¹ 28,133,261	¹ 32,834,894
営業総収入	37,010,160	43,971,665
売上原価		
商品期首たな卸高	3,962,614	3,713,515
当期商品仕入高	24,704,726	29,428,104
合計	28,667,340	33,141,619
商品期末たな卸高	³ 3,713,515	³ 3,898,354
商品売上原価	24,953,825	29,243,264
営業総利益	12,056,334	14,728,400
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	322,579	316,966
販売促進費	214,113	378,449
役員報酬	81,852	87,654
役員賞与引当金繰入額	42,550	35,900
給料及び手当	987,014	1,010,497
賞与	342,374	363,855
法定福利費	174,312	191,348
退職給付費用	30,419	31,304
福利厚生費	9,654	8,812
旅費及び交通費	246,570	257,948
通信費	53,793	53,552
交際費	19,488	19,621
車両費	53,835	60,140
運賃	777,596	855,834
地代家賃	1,410,670	1,306,343
消耗品費	182,076	235,757
水道光熱費	312,262	284,313
修繕維持費	231,984	221,631
支払手数料	100,880	108,361
業務委託費	1,214,396	1,253,734
教育研修費	29,552	25,548
租税公課	109,574	120,158
減価償却費	545,541	533,984
その他	86,624	83,083
販売費及び一般管理費合計	7,579,720	7,844,802
営業利益	4,476,614	6,883,598

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 279,054	4 311,387
仕入割引	164,930	190,695
その他	5 501,387	5 518,634
営業外収益合計	945,373	1,020,717
営業外費用		
支払利息	30,794	37,378
その他	25	856
営業外費用合計	30,819	38,235
経常利益	5,391,167	7,866,080
特別損失		
固定資産売却損	3,088	-
固定資産除却損	6 2,796	-
減損損失	7 92,601	7 75,467
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	416,195	-
災害による損失	8 43,260	-
特別損失合計	557,943	75,467
税引前当期純利益	4,833,224	7,790,612
法人税、住民税及び事業税	2,376,146	3,390,848
法人税等調整額	285,918	3,281
法人税等合計	2,090,228	3,387,567
当期純利益	2,742,995	4,403,044

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,622,718	1,622,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,342,600	1,342,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計		
当期首残高	1,342,600	1,342,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	178,620	178,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	19,150,000	21,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
当期変動額合計	2,000,000	2,000,000
当期末残高	21,150,000	23,150,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,267,485	4,255,557
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
剰余金の配当	754,922	816,128
当期純利益	2,742,995	4,403,044
当期変動額合計	11,927	1,586,916
当期末残高	4,255,557	5,842,474
利益剰余金合計		
当期首残高	23,596,105	25,584,177
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	754,922	816,128
当期純利益	2,742,995	4,403,044
当期変動額合計	1,988,072	3,586,916
当期末残高	25,584,177	29,171,094

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	63,865	64,010
当期変動額		
自己株式の取得	145	149
当期変動額合計	145	149
当期末残高	64,010	64,159
株主資本合計		
当期首残高	26,497,558	28,485,486
当期変動額		
剰余金の配当	754,922	816,128
当期純利益	2,742,995	4,403,044
自己株式の取得	145	149
当期変動額合計	1,987,927	3,586,767
当期末残高	28,485,486	32,072,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	617	649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	157
当期変動額合計	32	157
当期末残高	649	806
評価・換算差額等合計		
当期首残高	617	649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	157
当期変動額合計	32	157
当期末残高	649	806
純資産合計		
当期首残高	26,498,176	28,486,135
当期変動額		
剰余金の配当	754,922	816,128
当期純利益	2,742,995	4,403,044
自己株式の取得	145	149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	157
当期変動額合計	1,987,959	3,586,924
当期末残高	28,486,135	32,073,060

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,833,224	7,790,612
減価償却費	524,301	495,171
無形固定資産償却費	21,240	38,813
長期前払費用償却額	22,660	22,166
減損損失	92,601	75,467
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	416,195	-
災害損失	43,260	-
災害損失引当金の減少額	-	41,600
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,721	6,650
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,400	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	318	1,089
受取利息及び受取配当金	281,236	313,831
支払利息	30,794	37,378
固定資産売却損益（ は益）	3,088	-
固定資産除却損	2,796	-
リース資産減損勘定の取崩額	12,056	16,543
売上債権の増減額（ は増加）	10,123	1,806
加盟店貸勘定の増減額（ は増加）	206,766	846,349
たな卸資産の増減額（ は増加）	247,227	195,561
未収入金の増減額（ は増加）	32,432	614
仕入債務の増減額（ は減少）	411,271	768,569
加盟店借勘定の増減額（ は減少）	21,025	16,102
未払金の増減額（ は減少）	53,329	138,836
未払消費税等の増減額（ は減少）	70,616	89,971
未払費用の増減額（ は減少）	7,320	13,328
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,236	19,918
預り保証金の増減額（ は減少）	51,900	21,750
その他	11,562	47,784
小計	6,727,209	8,028,894
利息及び配当金の受取額	279,708	313,657
利息の支払額	30,921	37,391
法人税等の支払額	1,779,757	2,622,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,196,239	5,682,344

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	240,988	172,511
有形固定資産の売却による収入	4,000	-
有形固定資産の除却による支出	13,567	7,983
無形固定資産の取得による支出	73,610	70,654
長期前払費用の取得による支出	17,069	7,492
差入保証金の差入による支出	541,208	579,145
差入保証金の回収による収入	477,805	494,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,638	1,343,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	18,969	31,523
配当金の支払額	754,972	816,193
自己株式の取得による支出	145	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	774,087	847,866
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,017,513	3,490,758
現金及び現金同等物の期首残高	11,752,479	15,769,993
現金及び現金同等物の期末残高	15,769,993	19,260,752

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 (1) 時価のある有価証券
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 (2) 時価のない有価証券
 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 (1) 商品
 流通センター在庫：移動平均法による原価法
 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 店舗在庫：売価還元法による原価法
 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 (2) 貯蔵品：最終仕入原価法
 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 12～34年
 構築物 10～20年
 工具、器具及び備品 3～12年
 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。
 (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 (4) 長期前払費用
 定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 (1) 貸倒引当金
 売上債権、加盟店貸助定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 (2) 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,350,000千円	1,350,000千円
差引額	1,650,000千円	1,650,000千円

(損益計算書関係)

1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	19,536,264千円	24,663,628千円

2. その他の営業収入のうちの主なものは、流通業務受託収入であり、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	2,205,722千円	2,561,422千円

3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	35,629千円	35,319千円

4. 受取利息に含まれる加盟店からの受取利息は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	186,806千円	207,803千円

5. 営業外収益の「その他」のうち主なものは、取引先からの機器使用・保守などのサービス料収入及び販促媒体の売却収入であり、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	285,199千円	297,711千円

6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
構築物	642千円	- 千円
撤去費用	2,153千円	- 千円
合計	2,796千円	- 千円

7. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
店 舗	福島県郡山市他 8 件	建物、構築物等	19,405千円
遊休資産	福島県田村郡小野町他 7 件	リース資産等	73,196千円
合計	-	-	92,601千円

資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失92,601千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗19,405千円(建物11,342千円、構築物6,404千円、その他1,658千円)、遊休資産73,196千円(建物18,665千円、構築物1,447千円、リース資産52,984千円、その他98千円)であります。

回収可能価額は、店舗については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
店 舗	和歌山県海南市他 7 件	リース資産等	64,899千円
遊休資産	宮城県亶理郡亶理町他 2 件	建物等	10,567千円
合計	-	-	75,467千円

資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失75,467千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗64,899千円(建物2,099千円、構築物9,463千円、リース資産50,977千円、その他2,358千円)、遊休資産10,567千円(建物9,873千円、構築物681千円、その他12千円)であります。

回収可能価額は、主に使用価値を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価しております。

8. 災害による損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による損失及び損失見込額を計上しました。

賃借店舗の滅失によるもの	1,660千円
店舗などの復旧に要するもの(見積り)	41,600千円
合計	43,260千円

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	-	-	20,461,704
合計	20,461,704	-	-	20,461,704
自己株式				
普通株式(注)	58,390	108	-	58,498
合計	58,390	108	-	58,498

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加108株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	754,922	37	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	816,128	利益剰余金	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	-	-	20,461,704
合計	20,461,704	-	-	20,461,704
自己株式				
普通株式(注)	58,498	68	-	58,566
合計	58,498	68	-	58,566

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	816,128	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,326,203	利益剰余金	65	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	15,769,993千円	20,260,752千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	1,000,000千円
現金及び現金同等物	15,769,993千円	19,260,752千円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	156,295千円	250,546千円

(2) 重要な資産除去債務の計上額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物の計上額	146,257千円	12,649千円
資産除去債務の計上額	558,028千円	12,649千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

店舗及び店舗付帯設備(建物等)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物等	3,621,361	2,030,304	108,318	1,482,738
工具、器具及び備品	74,754	54,499	-	20,254
ソフトウェア	16,666	12,362	-	4,303
合計	3,712,781	2,097,167	108,318	1,507,296

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物等	3,621,361	2,219,129	108,318	1,293,913
工具、器具及び備品	61,571	52,778	-	8,793
ソフトウェア	11,266	9,576	-	1,689
合計	3,694,199	2,281,484	108,318	1,304,396

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	224,239	213,416
1年超	1,587,736	1,367,865
合計	1,811,975	1,581,281

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	132,000	115,456

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	274,589	256,973
リース資産減損勘定の取崩額	12,056	16,543
減価償却費相当額	217,362	202,840
支払利息相当額	55,613	49,340
減損損失	52,984	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,583,385	3,670,132
1年超	23,844,446	22,224,596
合計	27,427,832	25,894,729

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては必要な資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

加盟店貸勘定は、加盟店に対する貸付であり信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく差入保証金は、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び加盟店買掛金並びに未払金は、そのほぼすべてが2ヶ月以内の支払期日のものであります。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で1ヶ月後であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼすべてが3ヶ月以内に納付期日が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年後であります。

長期預り保証金は、主に加盟店契約に基づく保証金であり、償還日は決算日後、前事業年度は最長で11年後、当事業年度は最長で10年後であります。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

加盟店貸勘定は、加盟店ごとに残高表を作成し、継続的にモニタリングすることにより、早期に過剰残高等の状況を把握できる体制となっております。

店舗等の賃貸借契約に基づく差入保証金は、担保価値を勘案して抵当権等を設定し残高管理をすることにより、リスクの低減を図っております。

市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、適時に資金繰り計画を作成、更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,769,993	15,769,993	-
(2) 加盟店貸勘定 貸倒引当金	3,985,009 61	3,985,009 61	
	3,984,948	3,984,948	-
(3) 投資有価証券	2,151	2,151	-
(4) 差入保証金(1)	5,864,820	5,696,237	168,583
資産計	25,621,914	25,453,330	168,583
(1) 買掛金	2,203,821	2,203,821	-
(2) 加盟店買掛金	635,116	635,116	-
(3) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	-
(4) 未払金	972,876	972,876	-
(5) 未払法人税等	1,466,850	1,466,850	-
(6) リース債務(2)	465,820	610,496	144,676
(7) 長期預り保証金	1,070,978	1,056,631	14,346
負債計	8,165,463	8,295,793	130,329

(1) 流動資産の1年内回収予定の差入保証金と固定資産の差入保証金を合算して表示しております。

(2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	20,260,752	20,260,752	-
(2) 加盟店貸勘定 貸倒引当金	4,831,359 1,329	4,831,359 1,329	
	4,830,029	4,830,029	-
(3) 投資有価証券	2,308	2,308	-
(4) 差入保証金(1)	5,949,898	5,872,652	77,246
資産計	31,042,987	30,965,741	77,246
(1) 買掛金	2,749,685	2,749,685	-
(2) 加盟店買掛金	857,822	857,822	-
(3) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	-
(4) 未払金	1,078,417	1,078,417	-
(5) 未払法人税等	2,246,402	2,246,402	-
(6) リース債務(2)	684,842	884,864	200,021
(7) 長期預り保証金	1,092,728	1,082,599	10,128
負債計	10,059,898	10,249,792	189,893

(1) 流動資産の1年内回収予定の差入保証金と固定資産の差入保証金を合算して表示しております。

(2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)加盟店貸勘定

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金

差入保証金の時価につきましては、将来キャッシュ・フローを国債利回り等で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)買掛金、(2)加盟店買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)リース債務、(7)長期預り保証金

これらの時価につきましては、将来キャッシュ・フローを同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,000千円	1,000千円

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,769,993	-	-	-
加盟店貸勘定	3,985,009	-	-	-
差入保証金 (1年内回収予定を含む)	493,908	2,124,077	2,164,444	1,082,389
合計	20,248,911	2,124,077	2,164,444	1,082,389

当事業年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,260,752	-	-	-
加盟店貸勘定	4,831,359	-	-	-
差入保証金 (1年内回収予定を含む)	540,959	2,195,934	2,196,670	1,016,334
合計	25,633,071	2,195,934	2,196,670	1,016,334

4. リース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,151	1,060	1,091
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		2,151	1,060	1,091

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,308	1,060	1,248
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		2,308	1,060	1,248

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度について確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	30,419千円	31,304千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	105,548千円	150,372千円
未払費用	70,591千円	69,994千円
商品評価損	14,865千円	13,350千円
災害損失引当金	16,848千円	-千円
その他	18,232千円	15,349千円
繰延税金資産合計	226,085千円	249,067千円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	234,728千円	224,048千円
資産除去債務	226,525千円	204,969千円
減損損失	40,741千円	55,609千円
長期前払費用	36,210千円	38,508千円
リース資産減損勘定	46,759千円	35,015千円
その他	14,340千円	11,865千円
繰延税金資産小計	599,305千円	570,016千円
繰延税金負債		
資産除去債務	48,455千円	38,876千円
その他有価証券評価差額金	442千円	442千円
その他	75千円	65千円
繰延税金負債小計	48,972千円	39,383千円
繰延税金資産の純額	550,332千円	530,632千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
留保所得金額の税額による影響	1.4%	1.0%
地方税の均等割額	0.8%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	1.2%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	43.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は94,237千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が94,301千円増加し、その他有価証券評価差額金が63千円減少しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業用店舗の土地又は建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を原則として賃貸借契約期間とし、割引率は契約期間に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	544,992千円	561,211千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,036千円	12,649千円
時の経過による調整額	8,796千円	8,977千円
資産除去債務の履行による減少額	5,613千円	3,829千円
期末残高	561,211千円	579,008千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、作業服、作業靴及び作業手袋などの作業関連用品を主に取り扱って販売する専門店をフランチャイズ方式により展開する事業を営んでおり、店舗所在地に基づき東日本エリア（東北地方及び関東地方）と西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方、四国地方及び九州地方）の2つの地域に区分し事業戦略や予算管理などの経営管理を行っております。

したがって、当社は、店舗を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「東日本エリア」と「西日本エリア」の2つを報告セグメントとしております。

なお、店舗の運営はフランチャイズ方式及び直営店方式（業務委託店及び直営店）により展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客への 営業総収入	19,956,990	16,492,879	36,449,870	560,289	37,010,160	-	37,010,160
(2) セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,956,990	16,492,879	36,449,870	560,289	37,010,160	-	37,010,160
セグメント利益 又は損失()	3,656,717	2,440,921	6,097,638	32,546	6,065,092	673,924	5,391,167
セグメント資産	8,442,555	8,617,517	17,060,072	558,797	17,618,869	20,350,547	37,969,417
その他の項目							
減価償却費	202,547	273,350	475,898	22,215	498,113	47,428	545,541
減損損失	17,712	1,693	19,405	73,196	92,601	-	92,601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	287,103	482,757	769,861	23,953	793,814	140,411	934,226

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部（外商専門の部署）による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 673,924千円は、各セグメントに配分していない全社費用 688,995千円及びその他の調整額15,070千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額20,350,547千円には各報告セグメントに配分していない全社資産19,810,681千円及びロジスティクス部（物流在庫管理部門の部署）の資産539,866千円が含まれております。なお、ロジスティクス部の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額47,428千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140,411千円は全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客への 営業総収入	24,257,284	19,171,740	43,429,025	542,640	43,971,665	-	43,971,665
(2) 内部営業総収入 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	24,257,284	19,171,740	43,429,025	542,640	43,971,665	-	43,971,665
セグメント利益 又は損失()	5,309,030	3,263,984	8,573,015	33,238	8,539,776	673,696	7,866,080
セグメント資産	8,869,166	9,442,387	18,311,554	493,214	18,804,768	24,677,858	43,482,627
その他の項目							
減価償却費	209,391	282,209	491,600	17,681	509,282	24,702	533,984
減損損失	4,394	60,505	64,899	10,567	75,467	-	75,467
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,826	307,159	414,985	1,422	416,408	45,321	461,730

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部（外商専門の部署）による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 673,696千円は、各セグメントに配分していない全社費用 698,814千円及びその他の調整額25,117千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,677,858千円には各報告セグメントに配分していない全社資産24,089,848千円及びロジスティクス部（物流在庫管理部門の部署）の資産588,009千円が含まれております。なお、ロジスティクス部の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額24,702千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,321千円は全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への営業総収入がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業総収入のうち、損益計算書の営業総収入の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への営業総収入がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業総収入のうち、損益計算書の営業総収入の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）1	科目	期末残高（千円）（注）1
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 ベイシア （注）2	群馬県 前橋市	3,099,506	ショッピング・センター・チェーンの経営	（被所有） 間接 0.3	電算処理業務委託 役員の兼任	電算処理料の支払 （注）4	104,621	未払金	8,018
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 ベストケア （注）3	群馬県 前橋市	10,000	グループ企業の清掃・警備	なし	商品の販売及び購入	商品の販売 （注）4	117,079	売掛金	5,149
						役員の兼任	商品の購入等代金支払 （注）4	11,364	未払金	1,007

（注）1．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

- 2．当社の取締役土屋嘉雄が議決権の2.3%を直接所有12.8%を間接所有、その近親者が議決権の15.9%を直接所有66.8%を間接所有しております。
- 3．当社の取締役土屋嘉雄が議決権の14.9%を間接所有、その近親者が議決権の82.8%を間接所有しております。
- 4．取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1)電算処理料は、役務提供に対する費用等を総合的に判断して決定しております。
 - (2)商品の販売に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 - (3)商品の購入等に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）1	科目	期末残高（千円）（注）1
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 ベイシア （注）2	群馬県 前橋市	3,099,506	ショッピング・センター・チェーンの経営	（被所有） 間接 0.3	電算処理業務委託 役員の兼任	電算処理料の支払 （注）4	103,469	未払金	8,299
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 ベストケア （注）3	群馬県 前橋市	10,000	グループ企業の清掃・警備	なし	商品の販売及び購入	商品の販売 （注）4	69,892	売掛金	8,585
						役員の兼任	商品の購入等代金支払 （注）4	11,771	未払金	1,335

（注）1．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

- 2．当社の取締役土屋嘉雄が議決権の2.3%を直接所有12.8%を間接所有、その近親者が議決権の15.9%を直接所有66.8%を間接所有しております。
- 3．当社の取締役土屋嘉雄が議決権の14.9%を間接所有、その近親者が議決権の82.8%を間接所有しております。
- 4．取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1)電算処理料は、役務提供に対する費用等を総合的に判断して決定しております。
 - (2)商品の販売に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 - (3)商品の購入等に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,396円16銭	1株当たり純資産額	1,571円97銭
1株当たり当期純利益金額	134円44銭	1株当たり当期純利益金額	215円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,742,995	4,403,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,742,995	4,403,044
期中平均株式数(株)	20,403,245	20,403,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,672,296	52,468	91,661 (11,972)	6,633,102	4,459,811	228,447	2,173,290
構築物	2,226,676	57,727	32,522 (10,145)	2,251,880	1,627,293	99,167	624,587
工具、器具及び備品	1,143,540	76,919	47,442 (1,979)	1,173,017	935,238	130,579	237,778
土地	2,966,297	-	-	2,966,297	-	-	2,966,297
リース資産	476,852	238,615	50,977 (50,977)	664,490	88,718	36,976	575,771
建設仮勘定	-	2,000	-	2,000	-	-	2,000
有形固定資産計	13,485,662	427,731	222,604 (75,075)	13,690,788	7,111,062	495,171	6,579,725
無形固定資産							
商標権	-	-	-	3,113	862	166	2,251
電話加入権	-	-	-	44,710	-	-	44,710
ソフトウェア	-	-	-	357,698	229,911	38,646	127,787
無形固定資産計	-	-	-	405,521	230,773	38,813	174,749
長期前払費用	808,821	76,415	69,548 (6)	815,688	123,540	22,166	692,147

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 (千円)	山口インター店	25,514				
構築物 (千円)	山口インター店	5,366				
リース資産 (千円)	八幡橋橋店	29,900	苅田店	29,900	福岡空港通り店	29,900
	相馬店	29,900	小倉東インター店	29,900	坂出店	29,900
	相模原西橋本店	29,900	広島深川店	29,315		

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用の当期増加額の主なものは、建設協力金の差入に係る前払家賃の増加であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	1,350,000	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,371	38,307	1.82	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	441,448	646,534	1.80	平成35年～39年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,815,820	2,034,842	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末時点の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	40,235	42,286	44,471	46,799

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,821	1,349	2,376	62	25,732
役員賞与引当金	42,550	35,900	42,550	-	35,900
災害損失引当金	41,600	-	11,801	29,798	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、実績繰入率に基づく洗替による取崩額62千円であります。

2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」29,798千円は、東日本大震災による災害損失が確定したことによる当該引当金の残額の戻入であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等	561,211	21,626	3,829	579,008

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	47,033
預金の種類	
当座預金	44,150
普通預金	12,109,568
定期預金	8,060,000
計	20,213,718
合計	20,260,752

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベストケア	8,585
セコム(株)	2,077
(株)小山コイルセンター	936
(株)とんでん	806
カンダコーポレーション(株)	804
その他	25,220
合計	38,430

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
37,860	314,134	313,564	38,430	89.1	44.4

(注) 上記(A)、(B)、(C)、(D)の金額には、消費税等が含まれております。

八. 加盟店貸勘定

相手先	金額(千円)
気仙沼店	28,680
石巻蛇田店	27,450
郡山小原田店	19,416
春日井高蔵寺店	19,072
豊科光店	17,736
その他	4,719,003
合計	4,831,359

二. 商品

内訳	金額(千円)
作業用品	1,373,141
ワーキングウェア	1,113,257
履物	574,509
ファミリー衣料	407,723
カジュアルウェア	272,295
その他	157,428
合計	3,898,354

ホ. 貯蔵品

内訳	金額(千円)
店舗用陳列棚	17,841
消耗品費	5,099
広告宣伝費	2,397
旅費交通費	2,039
その他	6,092
合計	33,470

固定資産

イ. 差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗(土地・建物賃借)	5,202,508
店舗(土地賃借)	203,892
寮・社宅(建物賃借)	1,073
その他	1,464
合計	5,408,938

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジーベック	267,931
(有)サノシュー	146,231
ビッグボーン商事(株)	132,866
(株)フジワーク	116,331
ヤマツネ(株)	112,161
その他	1,974,164
合計	2,749,685

ロ. 加盟店買掛金

相手先	金額(千円)
(有)サノシュー	81,319
アイトス(株)	72,403
安全基材(株)	64,295
(株)高儀	56,166
(株)スター・トレーディング	55,986
その他	527,651
合計	857,822

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
営業総収入(千円)	11,072,130	20,674,840	33,786,656	43,971,665
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,910,263	3,347,929	5,985,053	7,790,612
四半期(当期)純利益金額(千円)	1,046,889	1,803,693	3,141,248	4,403,044
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	51.31	88.40	153.96	215.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	51.31	37.09	65.56	61.84

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第31期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

（第31期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワークマンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワークマンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。